

---

# 長野市の地域経済循環分析

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



# 1. 地域の概況

## (1) 歴史・自然条件

## (2) 人口関連データ

## (3) 就業関連データ

## (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 慶長6年長野村、箱清水村は寺領として所与され善光寺領となり、他は松平、徳川、真田等の地領として変転し明治2年6月版籍奉還となった。この間、善光寺の門前町は、同時に北国街道の宿場町や市場町としても栄え、町の基礎が築かれた。
- ✓ 明治4年廃藩置県により長野県の管轄となり、県庁が置かれ、地方行政の中心的役割を果たし、地方の政治都市の色彩を濃くした。
- ✓ 明治21年（1888）の直江津線長野駅の開業、明治26年（1893）の高崎・直江津間鉄道全通、明治35年（1902）の篠ノ井線（篠ノ井・塩尻間）の開通と明治44年（1911）の中央線全通によって、貨物輸送量が急速な増加となり、商品流通が活発化し、商工業を発展させた。
- ✓ 昭和30年代から40年代の高度経済成長期には、中心市街地での百貨店の開業、物流基地の整備（青果水産物市場団地、長野卸センターなど）、工場誘致や工場団地の設置に力が注がれた。
- ✓ 平成3年（1991）6月15日に第18回オリンピック冬季競技大会（平成10年（1998））の開催都市が長野市に決定したことで、新幹線の早期実現が不可欠となり、平成9年（1997）10月に長野新幹線が開業した。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 北アルプスに源を発する犀川の扇状地と千曲川の沖積地によって形成された肥沃な長野盆地に位置し、平安の昔から「三国一の霊場」善光寺の門前町として日本全国に親しまれてきた。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

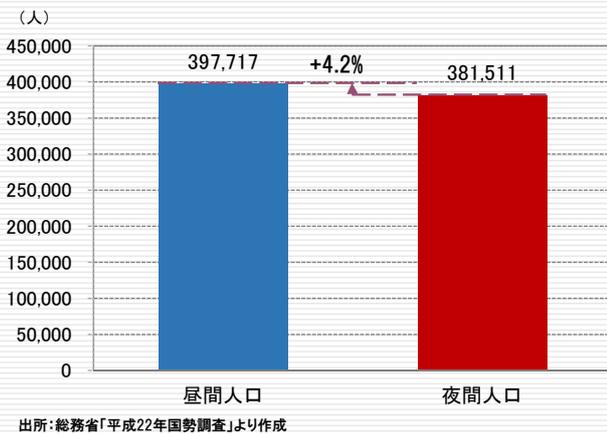
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

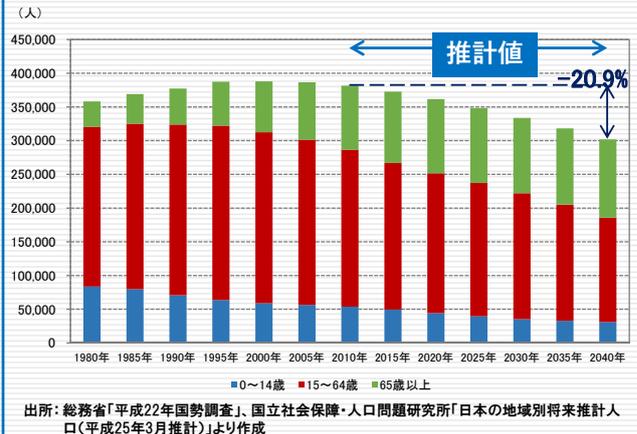
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2000年以降減少し始め、2040年には対2010年比で20.9%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

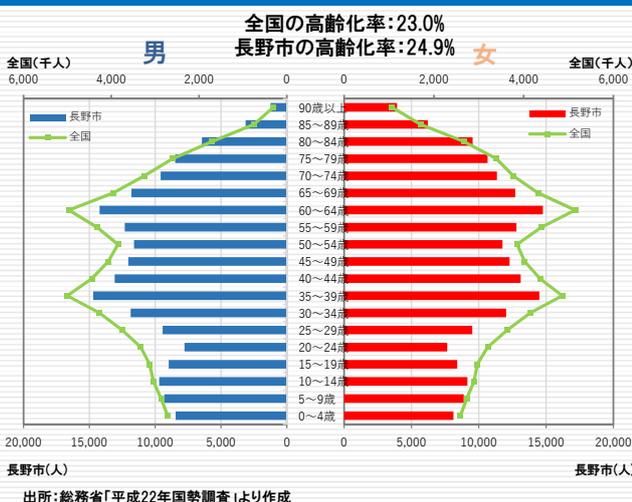
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

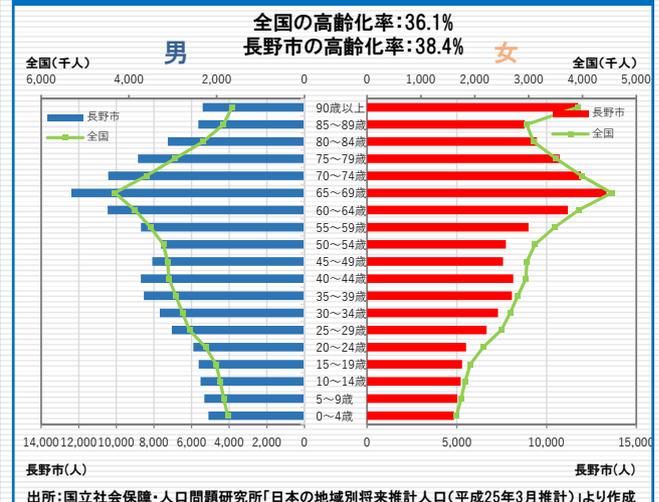
2010年では住民の約4.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.6人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)





## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

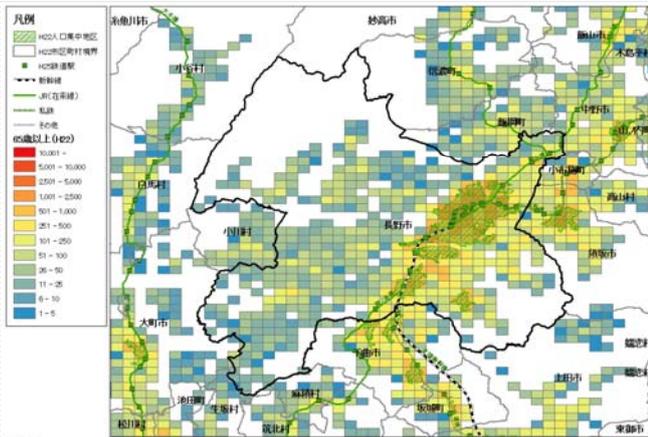
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が多く分布している。

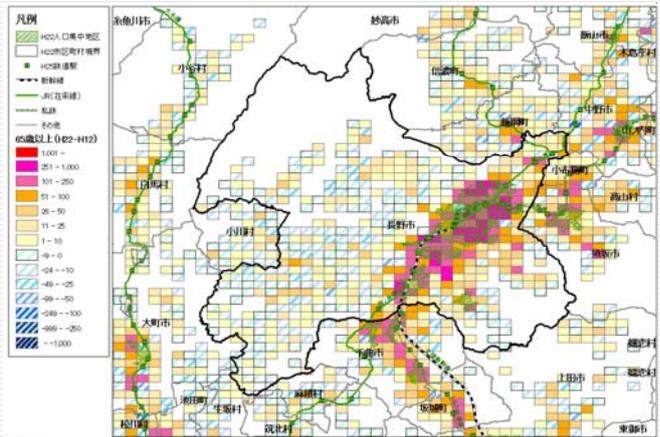
10年前と比較すると鉄道沿線で高齢者人口が増加しているが、郊外では減少傾向にある。

### ① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

### ② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

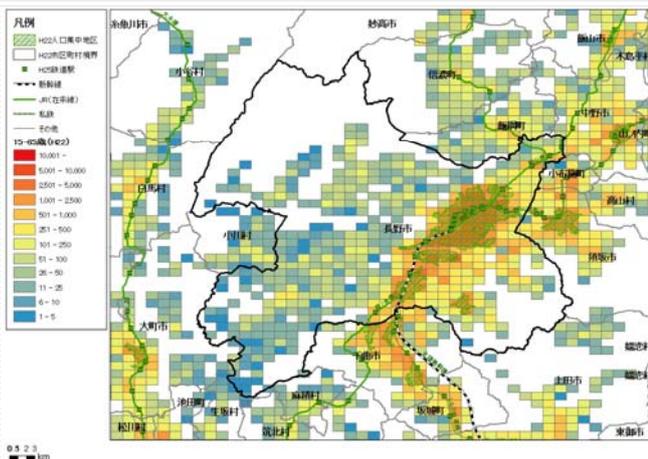
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

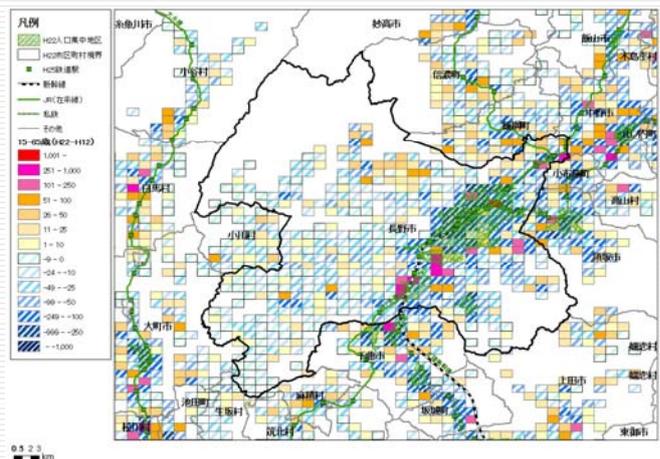
総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が多く分布している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の一部地域を除き、全体的に生産年齢人口が減少している。

### ① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



### ② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

### (3) 就業者の規模

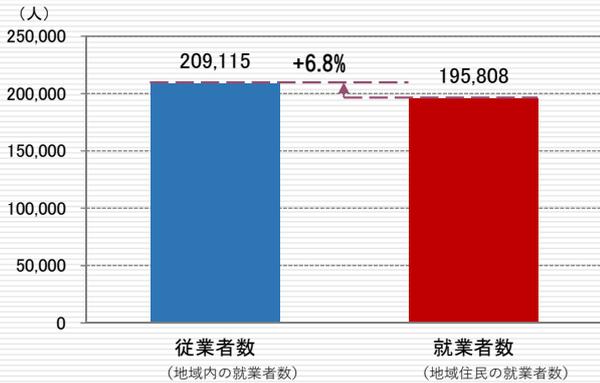
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

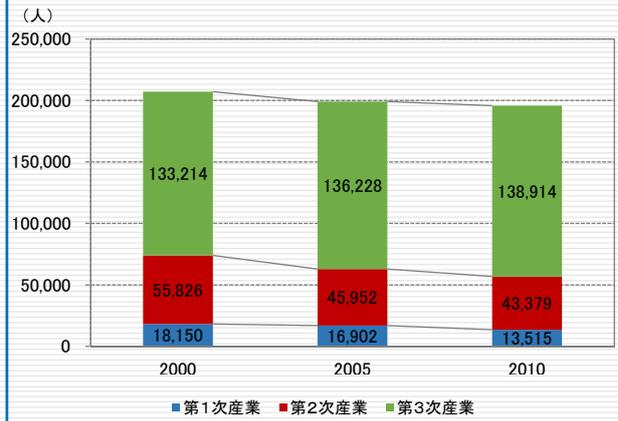
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業は減少しているが、反対に第3次産業は増加している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

### (3) 就業の集積度合い

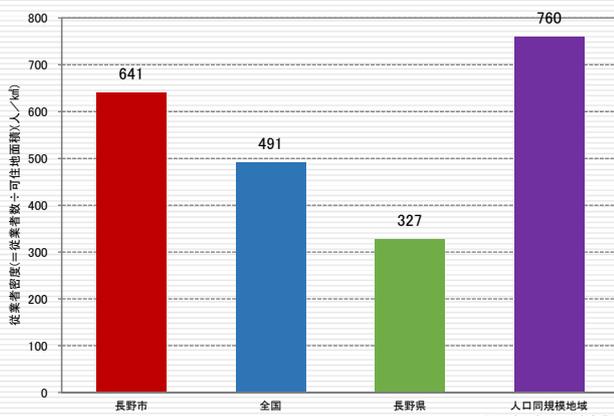
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

長野市の従業者密度は県と比較すると高い水準である。

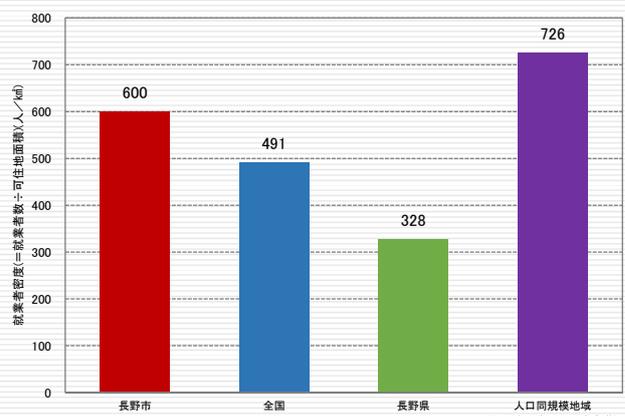
長野市の就業者密度は県と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

### (3) 従業者の分布と変化

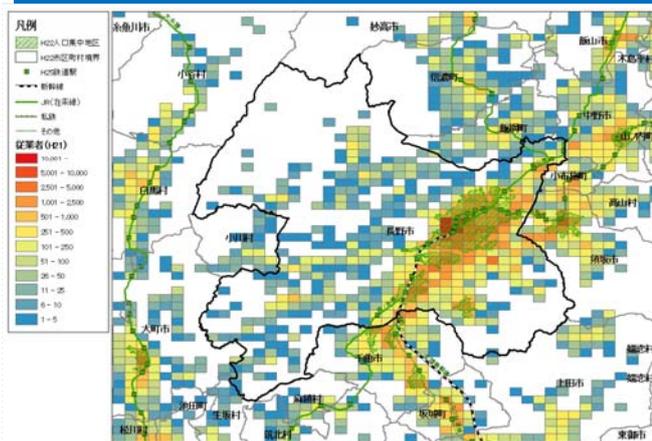
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が多く分布している。

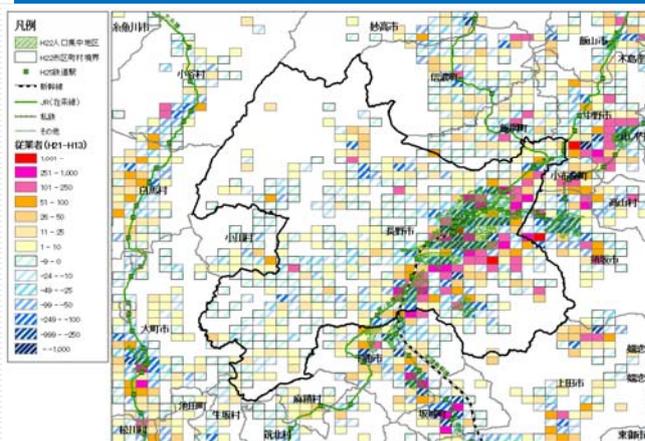
10年前と比較すると、長野駅周辺及び人口集中地区の縁辺部に従業者が増加している。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

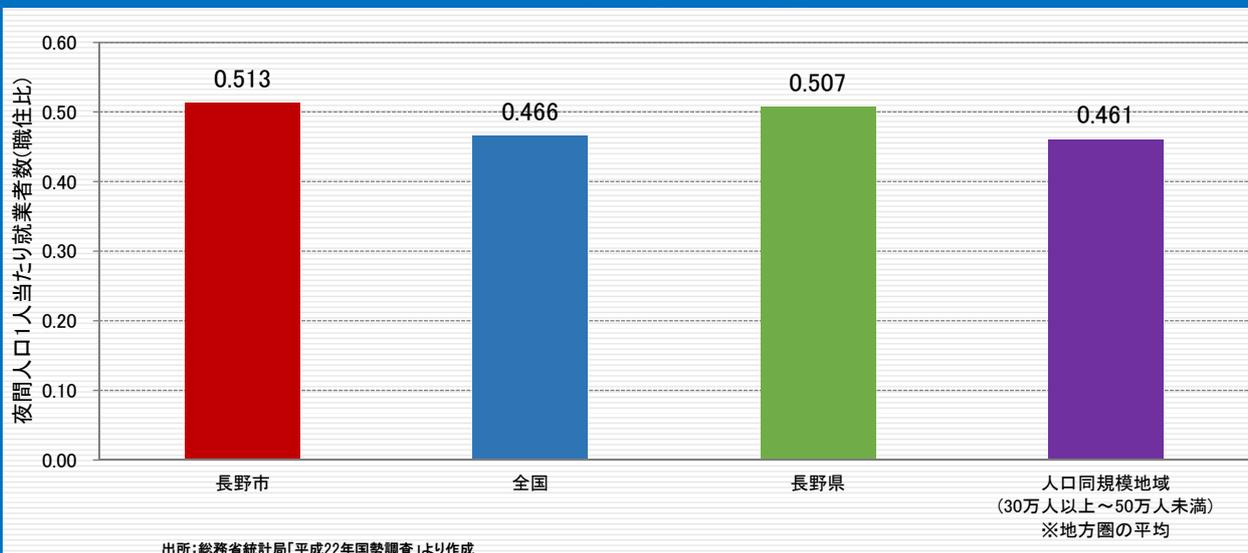
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)~(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



18

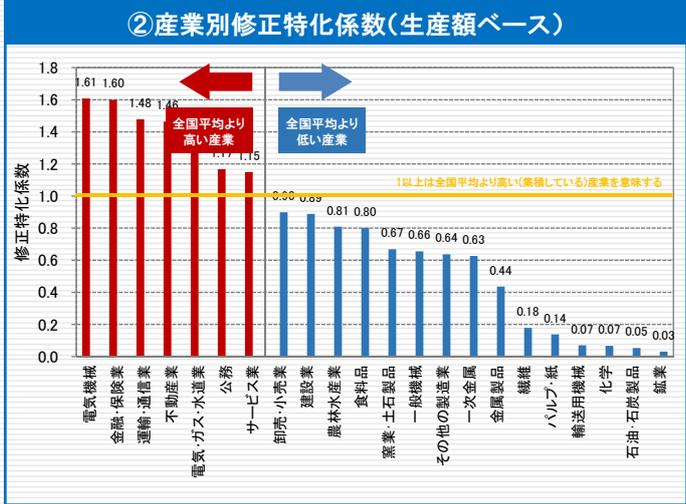
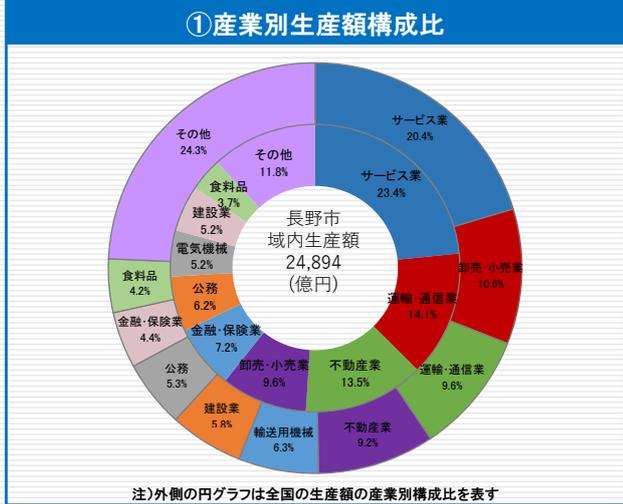
# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

長野市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位運輸・通信業、第3位不動産業である。これらの構成比の合計は51.0%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、電気機械、金融・保険業、運輸・通信業、不動産業、電気・ガス・水道業、公務、サービス業である。



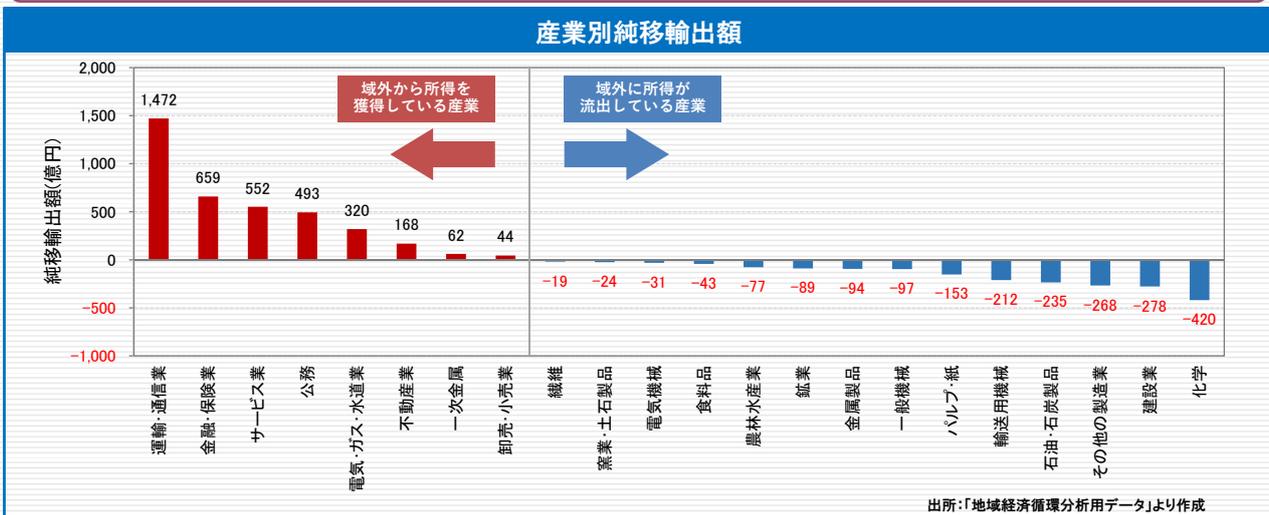
出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業、公務、電気・ガス・水道業、不動産業、一次金属、卸売・小売業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成



## (4)住民の生活を支えている産業は何か②

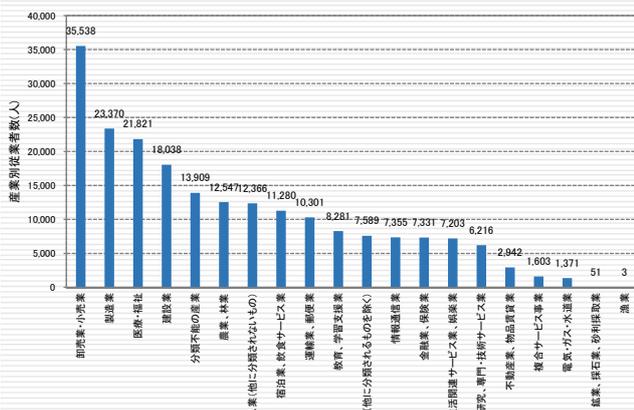
### 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

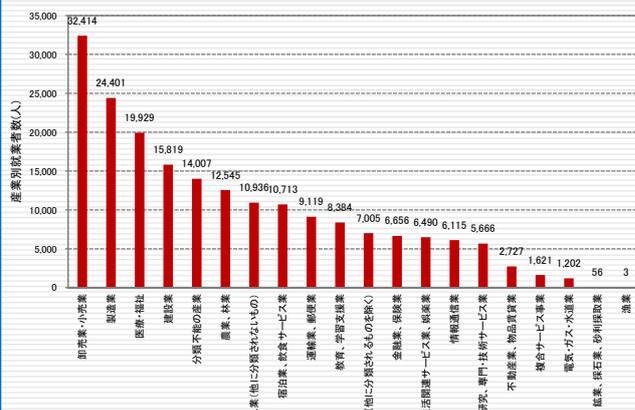
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、卸売業・小売業であり、次いで製造業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

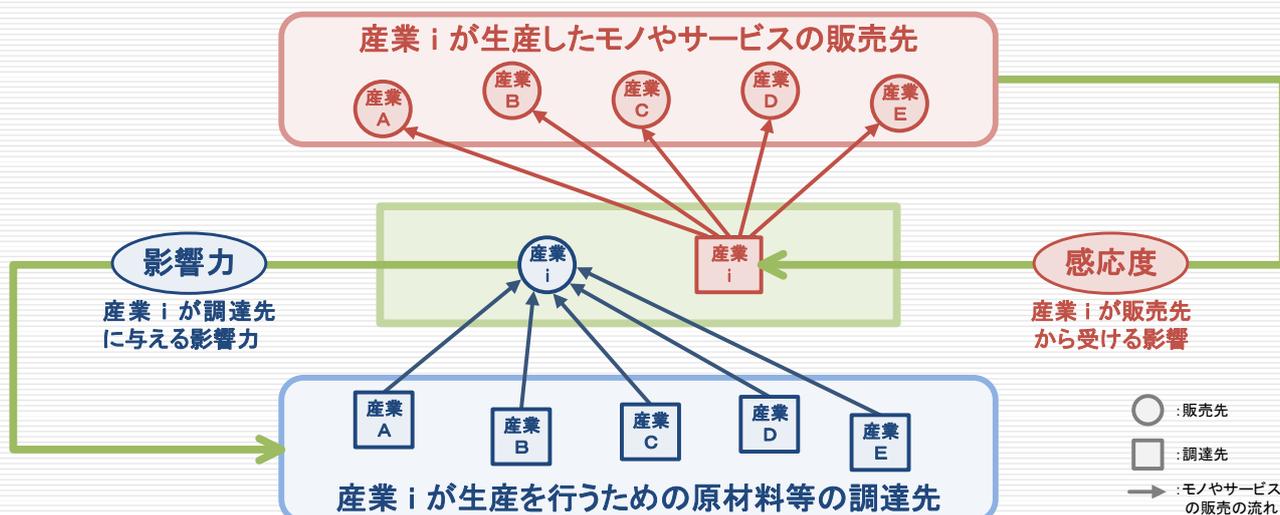


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

## 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

### 影響力と感応度の概念図

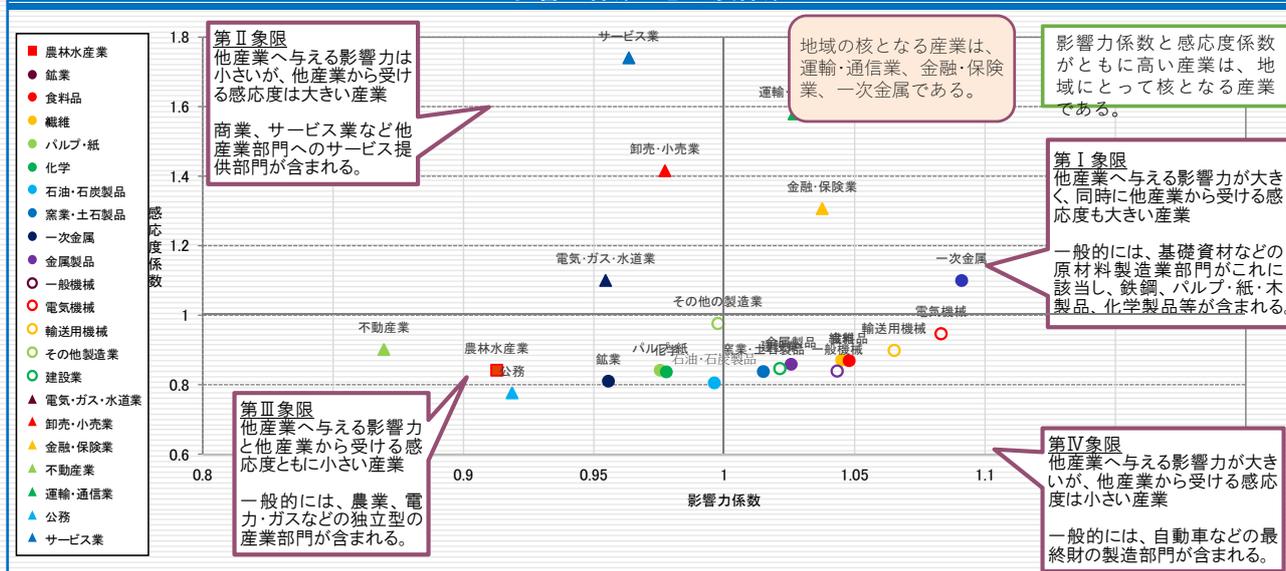


## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

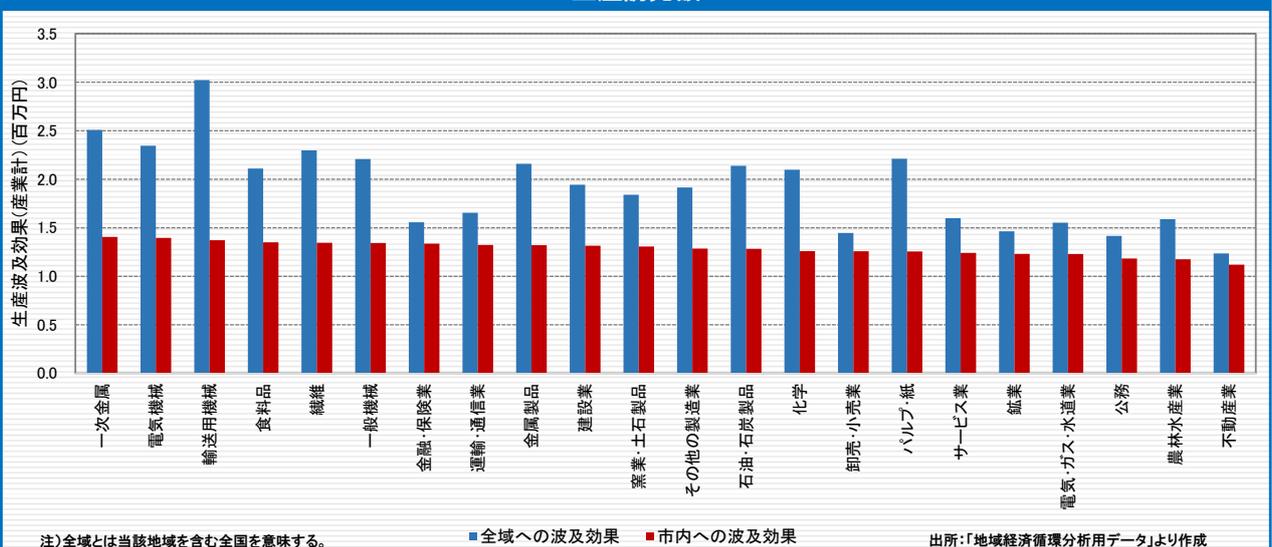
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、一次金属、電気機械、輸送用機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26

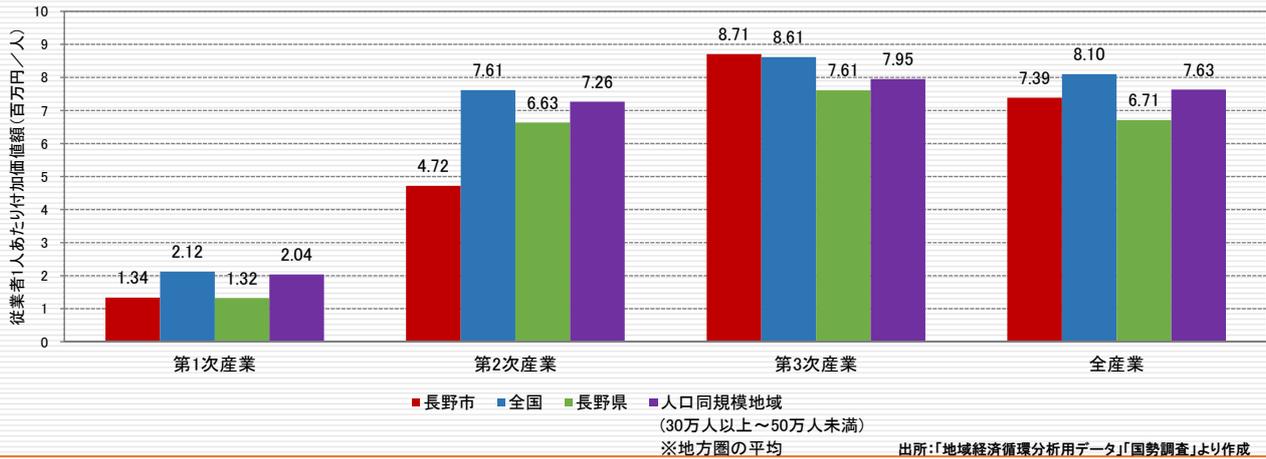
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、県と比較すると第1次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

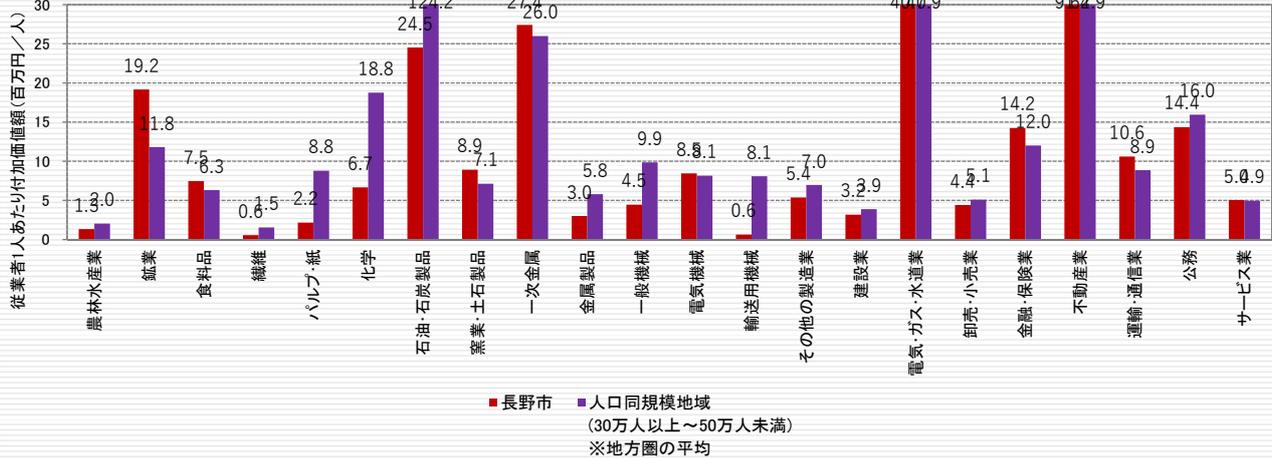
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、鉱業、食料品、窯業・土石製品、一次金属、電気機械が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



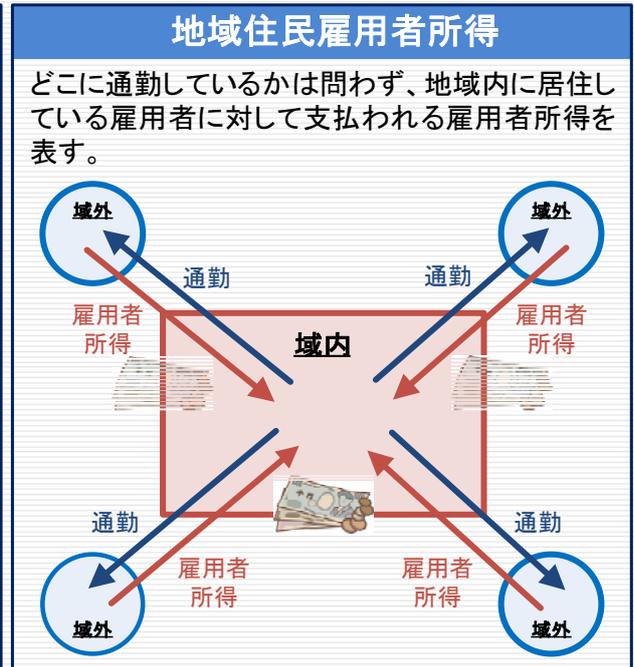
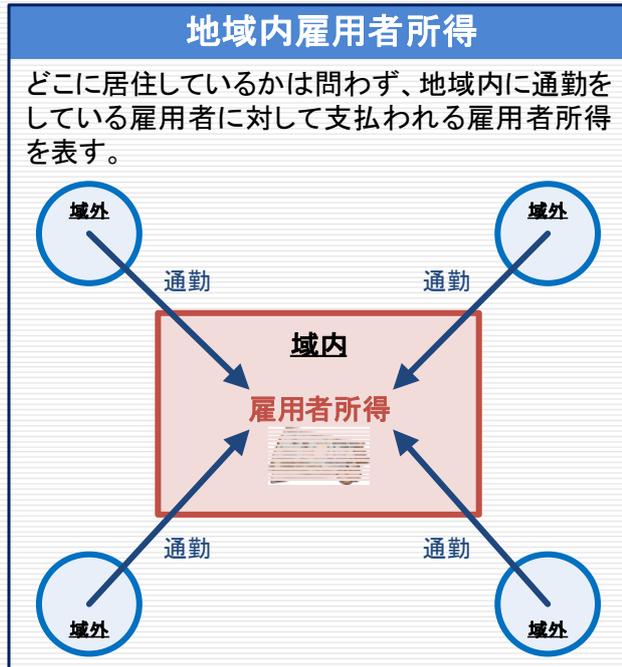
28

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

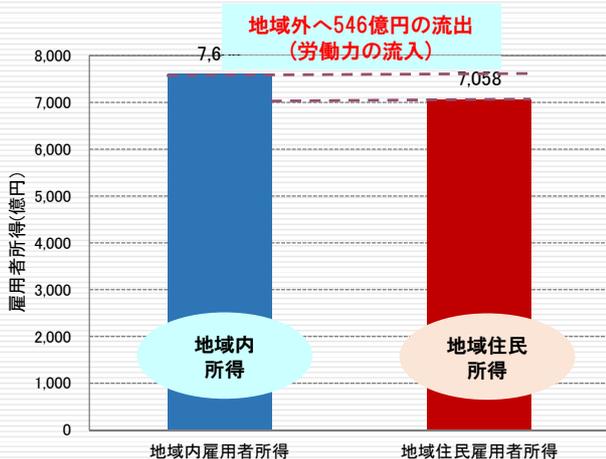
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

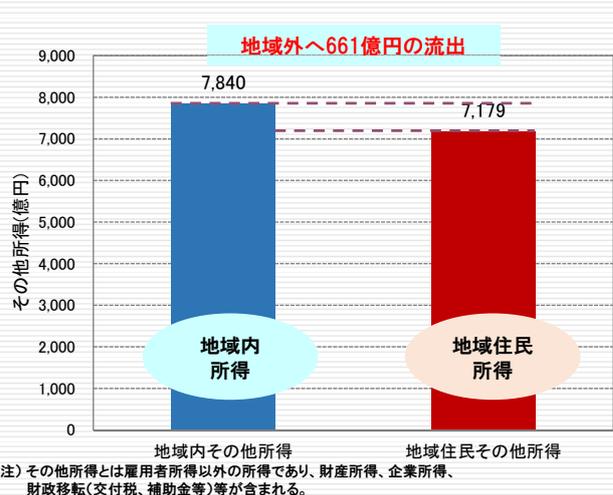
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも546億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも661億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

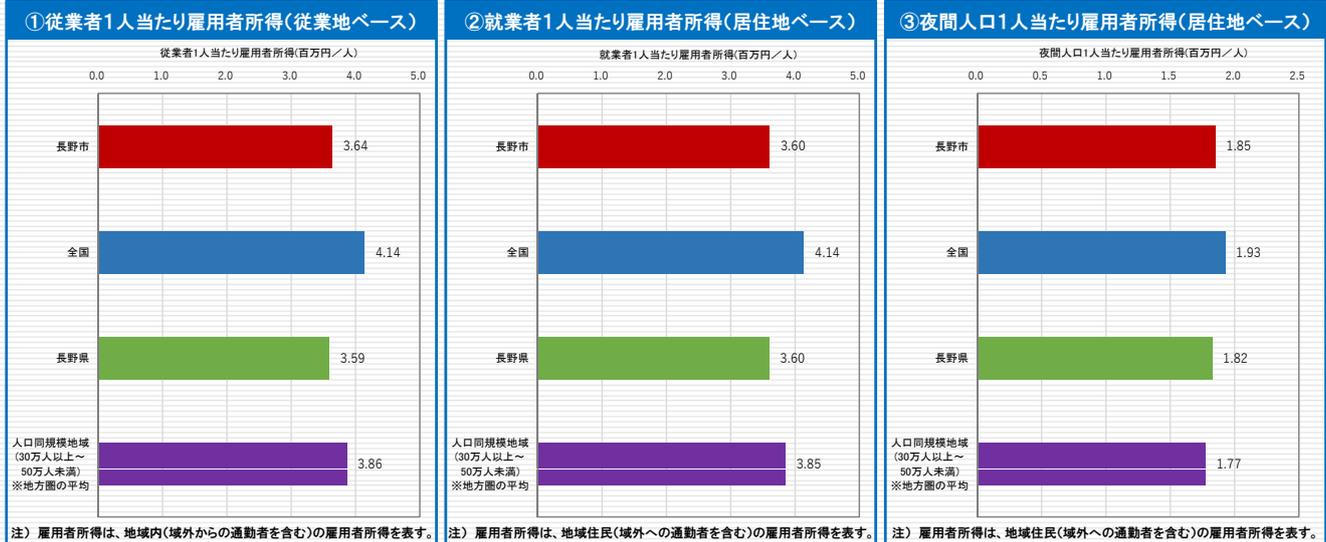
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

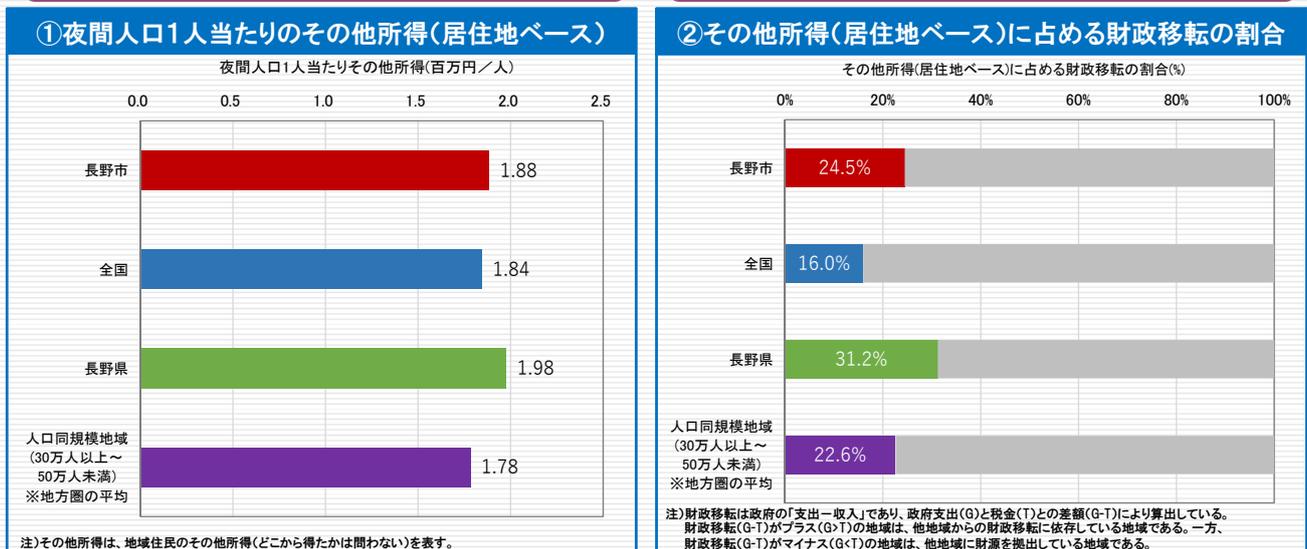
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。

長野市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、人口同規模地域と比較すると高いが、県と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

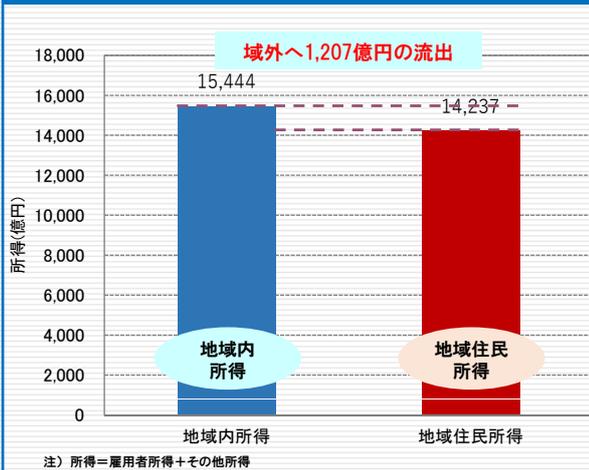
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

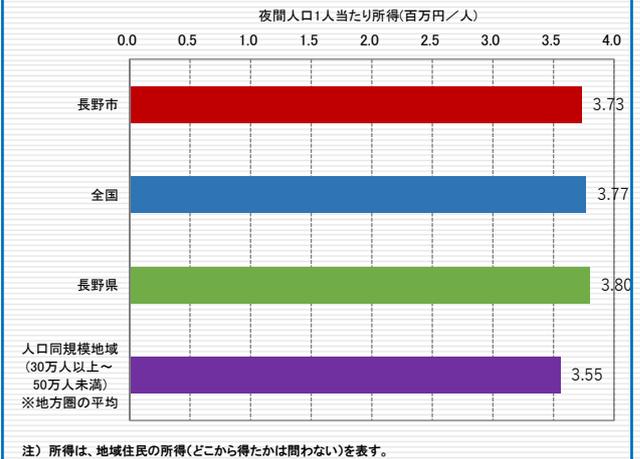
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,207億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

## (3) 所得の流出率

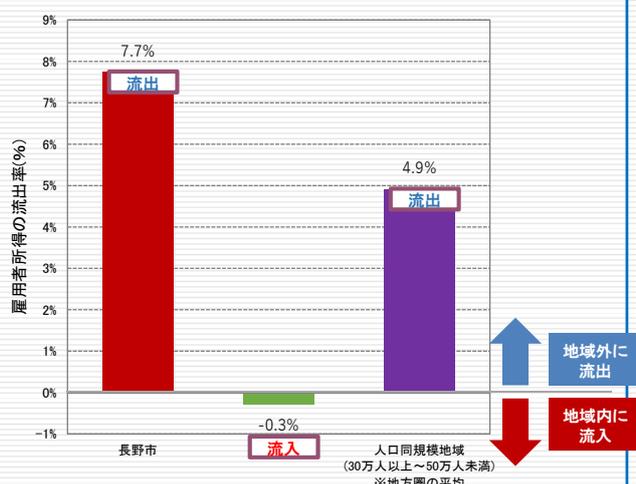
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

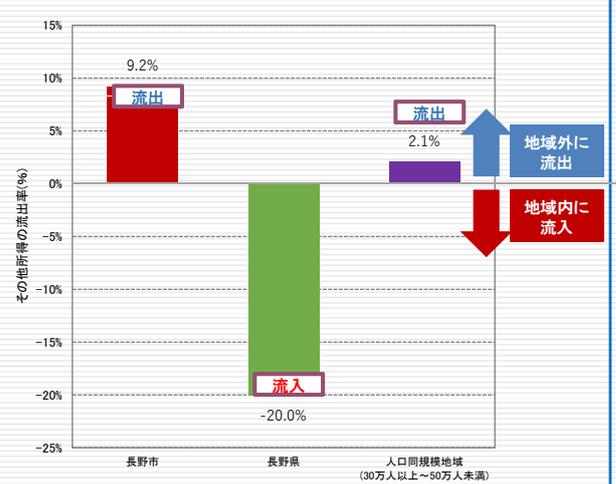
雇用者所得の流出率は7.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は9.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

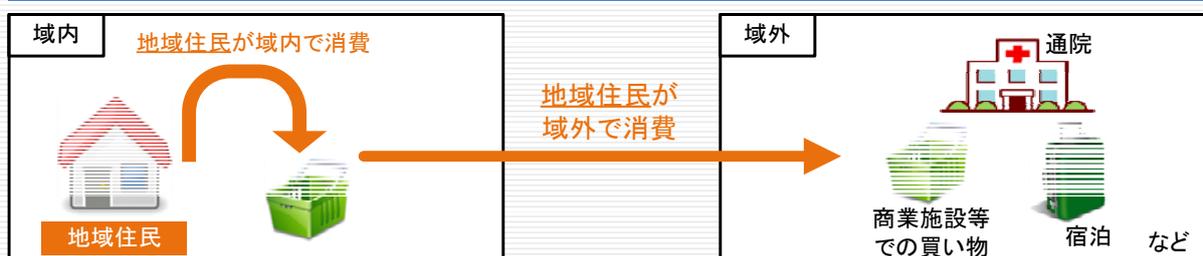
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

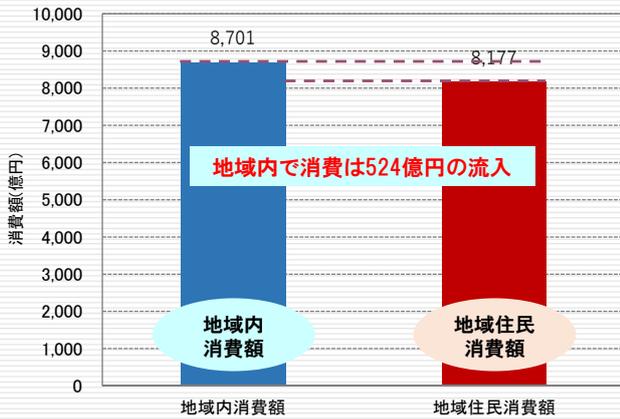
## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも524億円多く、消費が流入している。

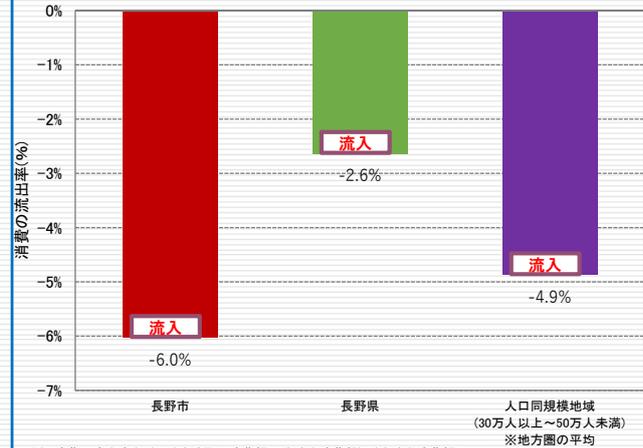
長野市の消費の流出率は-6.0%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



注) 消費の流出率(%)=(地域住民消費額-地域内消費額)/地域内消費額×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 1人当たりの消費水準の分析

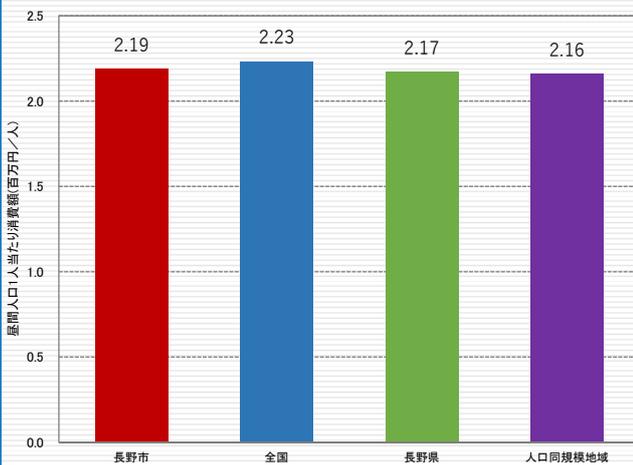
## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

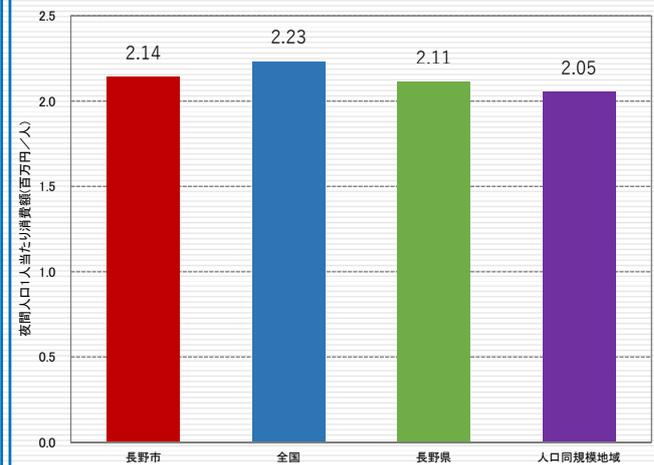
夜間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

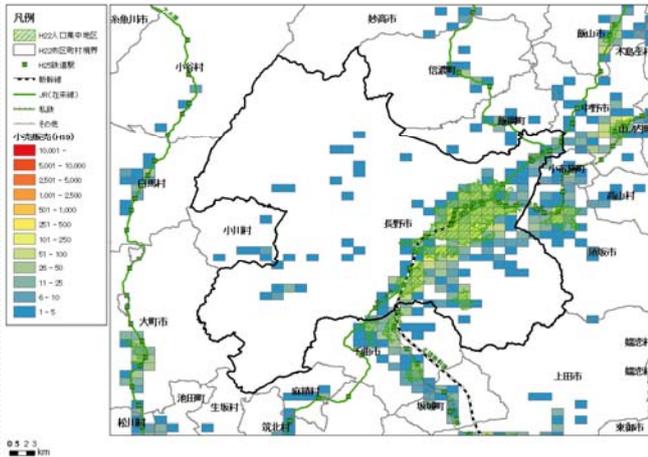
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

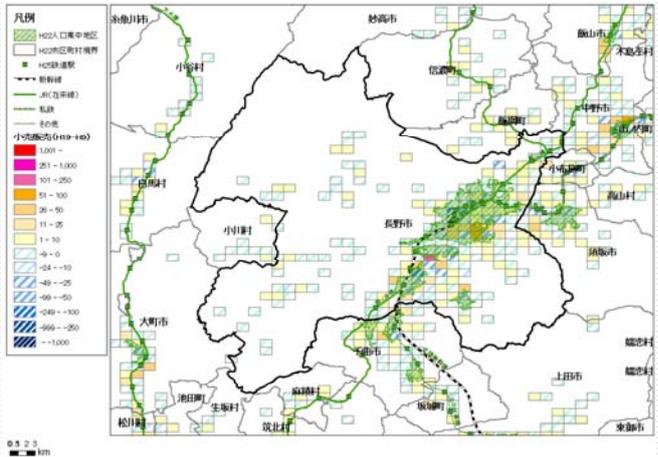
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に販売額が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の販売額が増加している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

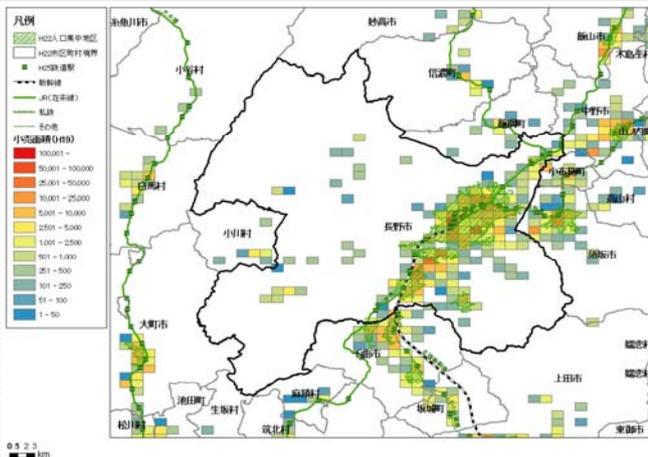
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

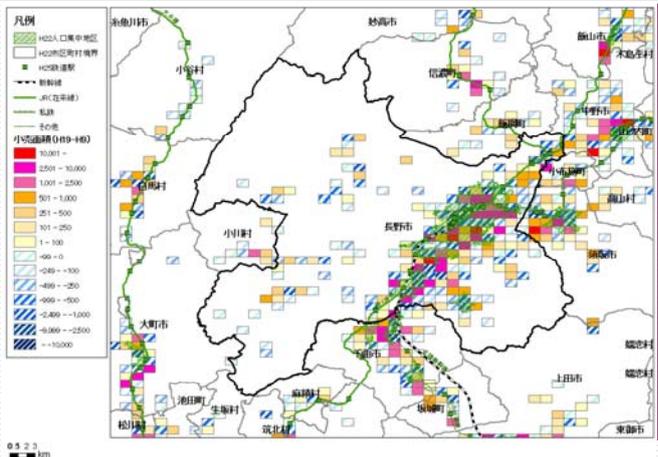
鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に売場面積が多いエリアが集中している。

10年前と比較すると、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区の一部の売場面積が増加している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

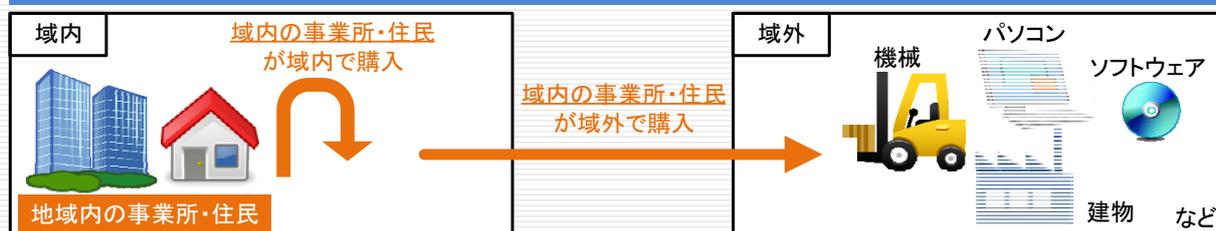
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1)地域内に投資需要があるか

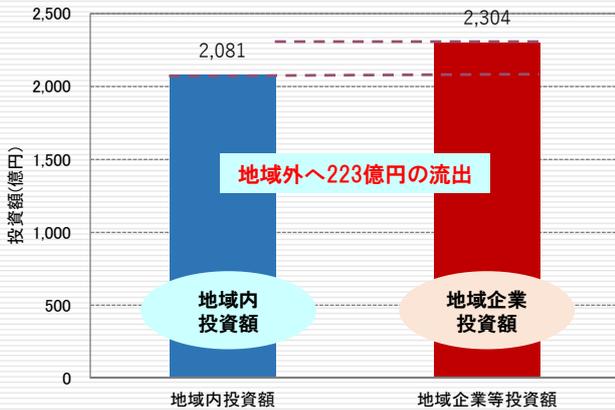
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも223億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

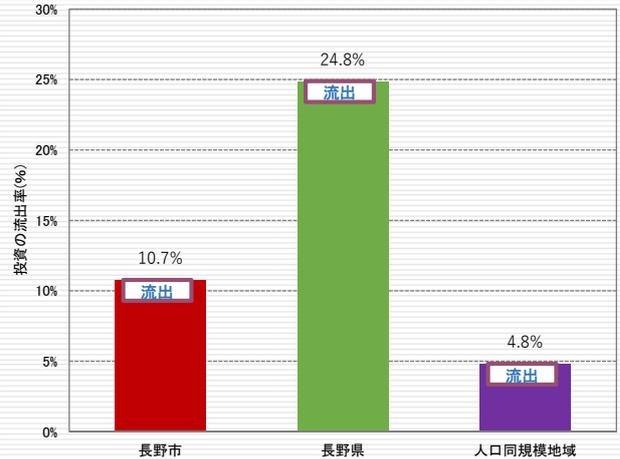
投資の流出率は10.7%である。投資の流出は人口同規模地域と比較すると大きい。県と比較すると小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

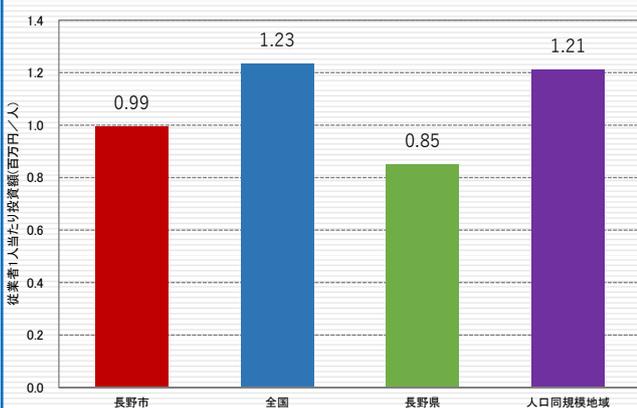
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

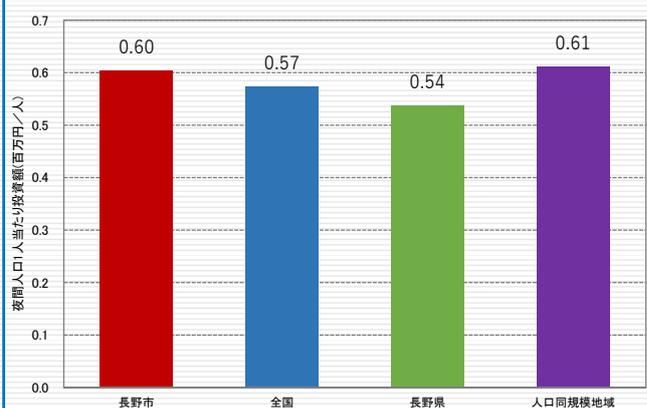
地域住民の投資水準は、全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

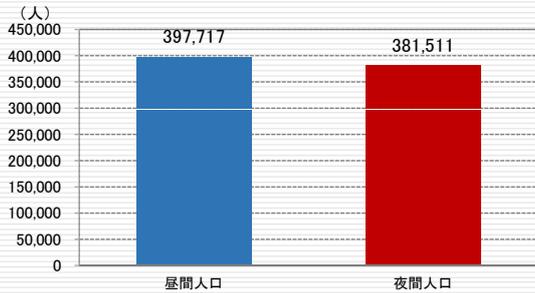


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

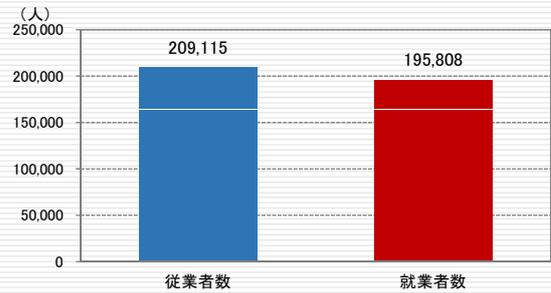
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

# 6. 結果の概要

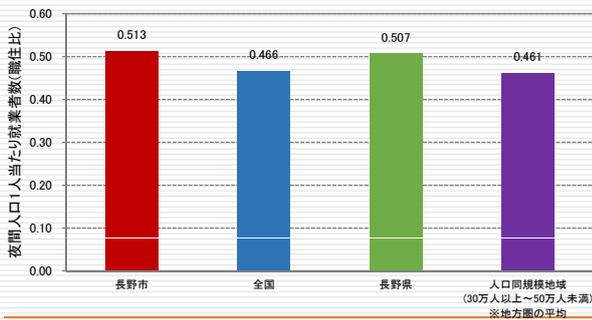
① 夜間人口・昼間人口



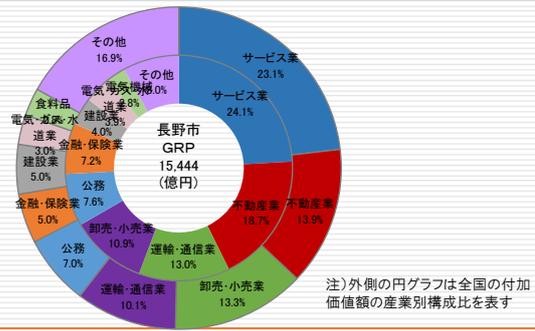
② 就業者数と従業者数



③ 職住比



④ 付加価値のシェア



## (1) 生産：特化と生産性(長野市)

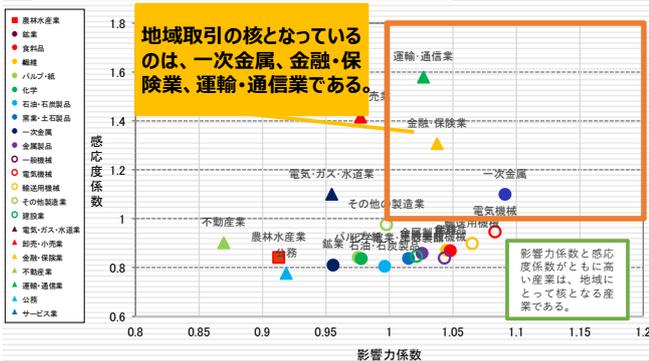
① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



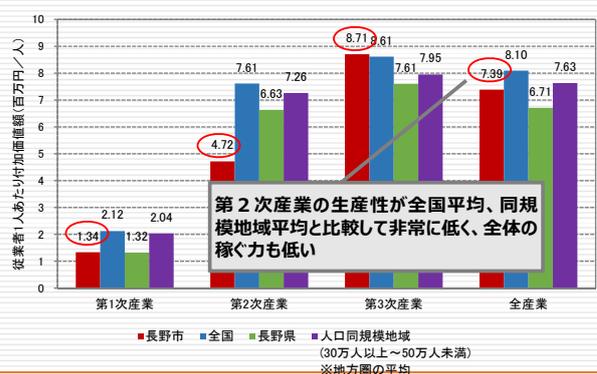
② 産業別の純移輸出額



③ 影響力係数・感応度係数

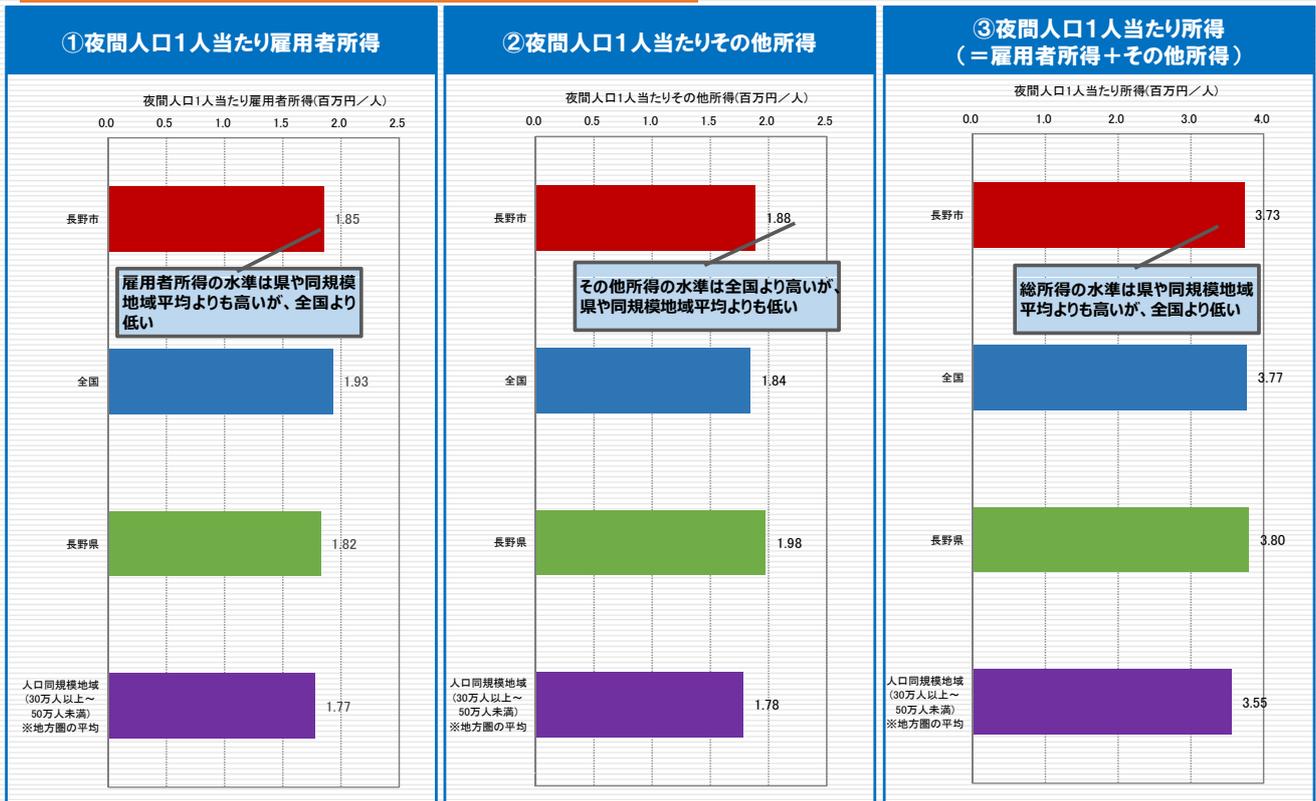


④ 産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



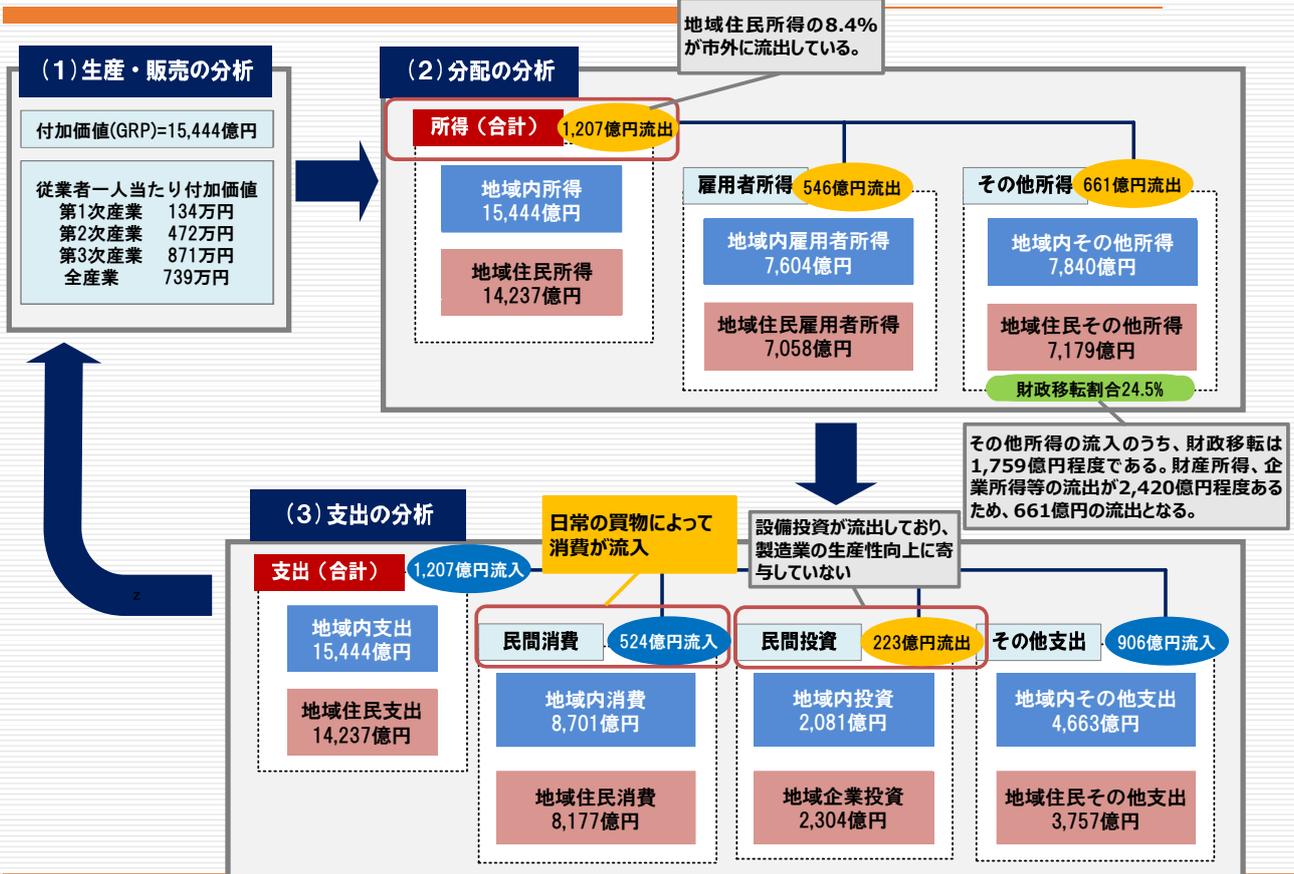
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものの

## (2)分配:住民1人当たり所得(長野市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(長野市)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

県庁所在地である長野市は金融や情報通信関連の事業所の割合が多く、第3次産業を中心に所得を稼いでいる地域である。

分配段階では、市外からの通勤している従業者の所得水準が、市内の就業者を上回っており、雇用者所得の流出が目立つ。

支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、流出している。

### (2) 生産面

#### ①産業間の取引構造：主要産業である第3次産業と川中・川上産業との取引は少ない

域外から稼いでいる(純移輸出額がプラスの)産業は、サービス業、卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業、建設業、公務、電気・ガス・水道業等の第3次産業であり、これらの産業間では互いに取引が多い。

地域内総生産額が最も大きいサービス業と川中・川上産業との取引を見ると、食料品、その他の製造業、化学からの調達額が長野市の生産額の0.5%を超えているが、これらの産業はいずれもいずれも純移輸出がマイナスとなっているため、域外からサービスや財を購入し、所得が循環していない可能性もある。

また、サービス業以外で域外から稼いでいる卸売・小売業、運輸・通信業、金融・保険業等の第3次産業は、域内の川中・川上産業との販売取引額がほとんどない。

従って、長野市の取引構造は、サービス業を始めとした第3次産業が域外から所得を稼ぎ、第3次産業内での取引が多いこと、域外から稼いでいる産業と域内製造業のつながりが弱いことの2点が特徴といえる。

単位：10億円

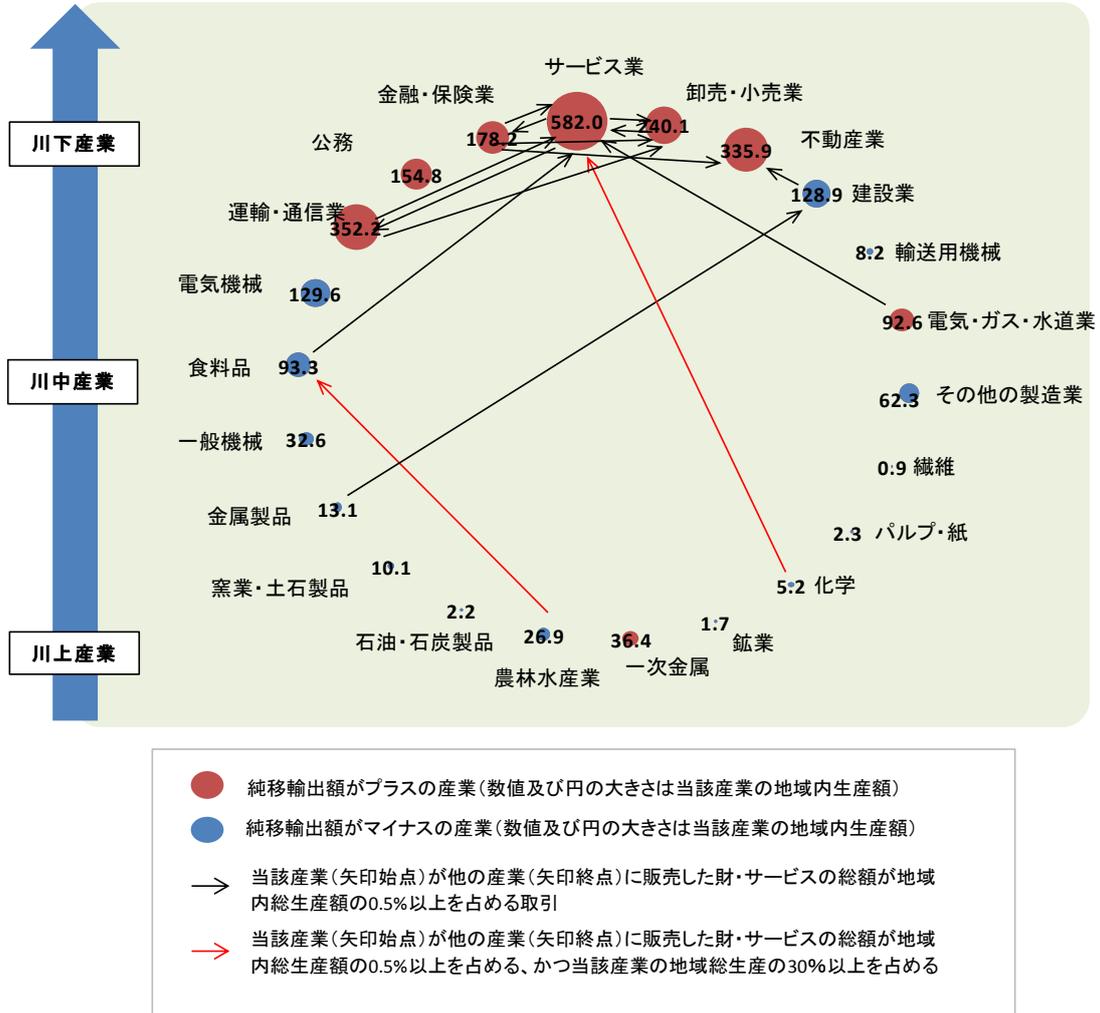


図 7-1 産業間取引構造 (長野市)

### ②産業構造：知識集約的な第3次産業のウェイトが高い

長野市は県庁所在地であることから、産業別付加価値額割合は、第1次産業 0.9%、第2次産業 8.6%、第3次産業 90.6%であり、第3次産業のウェイトが大きい。長野市の第3次産業は金融・保険業、不動産業、運輸・通信業等、知識集約的で相対的に生産性が高い産業が中心である。

### ③第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

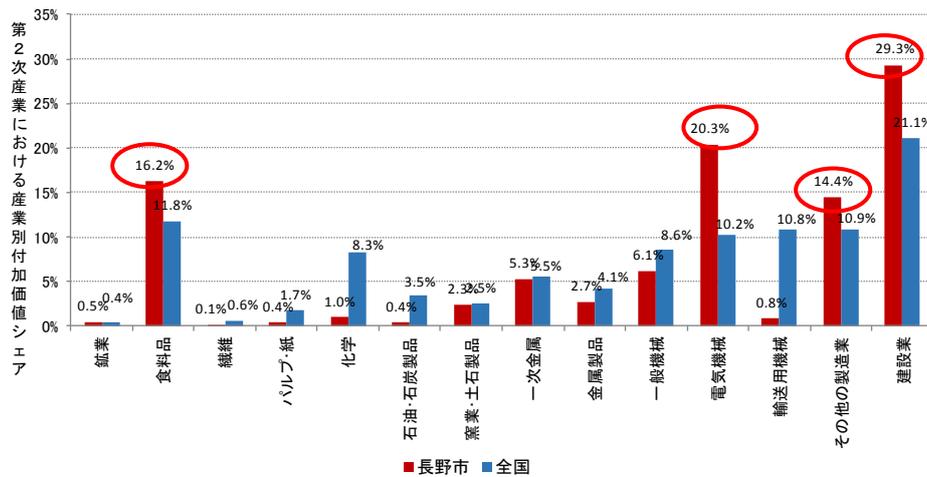
長野市の第1次産業の内訳を付加価値額で見ると、農業の割合が95.3%とほとんどを占めることから、農業が支えていると言える。

また、長野市の農業は、果樹類が占めるウェイトが販売額、経営体数ともに高く、りんごの名産地として知られており、その他にぶどう、桃等が主要な農産物である。

#### ④第2次産業：建設業・電気機械のウェイトが高い

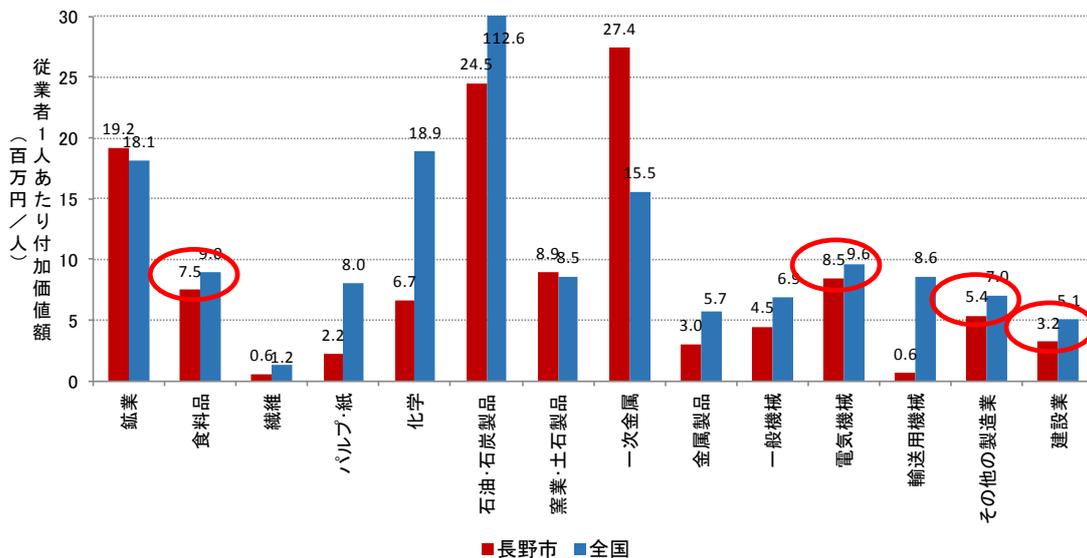
第2次産業に着目して産業別の付加価値額割合をみると、建設業の付加価値額割合が29.3%と最も高く、全国比でも著しく高い。また、電気機械、食料品、その他の製造業の付加価値額割合も全国比より高くなっている。

以上全ての産業の労働生産性は全国水準より低くなっている。したがって、ウェイトが大きいこれらの産業が第2次産業全体の労働生産性を押し下げていると言える。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合（長野市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第2次産業の労働生産性（長野市、全国）

#### i) 建設業：第 3 次産業主体であるため、相対的に建設業の地位が上がっている

建設業では、従業者割合で見ると、土木工事業（舗装工事業を除く）が最も多く、次いで建築工事業（木造建築工事業を除く）が多い。この背景として株式会社守谷商会や北野建設株式会社等、従業者を 300 人以上抱える中堅の建設会社が立地していることが挙げられる。

また、長野市のように県庁所在地は、第 3 次産業が主体であり、人が住む為のサービス水準を維持するためには、一定の建設業は街の中に所在していなければならない為、第 2 次産業における建設業の地位が相対的に上がっていることが挙げられる。

長野市は第 2 次産業の全産業に占める従業者の割合は 21.2%と全国より低く、建設業が第 2 次産業に占める割合は 43.5%と高くなっており、上記の傾向が表れている。

#### ii) 食料品：パン・菓子製造業、その他の食料品製造のウェイトが高い

食料品では、食料品製造業は、パン・菓子製造業とその他の食料品製造業の従業者数割合が高い。その他の食料品製造業の大規模事業所として、JA を母体として誕生した食品メーカーである長野興農株式会社が挙げられ、地元農産物の加工食品を製造・販売している。

一方、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業は、いずれも労働生産性が相対的に低い産業であるため、長野市の食料品の労働生産性が低くなっている。

#### iii) 電気機械：大規模事業所が複数立地しているが業種全体の生産性が低い

電気機械では、電子回路製造業と通信機械器具・同関連機械器具製造業の従業者数割合が高い。これは、大規模事業所（新光電気工業株式会社の本社、更北工場、若穂工場、長野日本無線株式会社）が複数立地し、中小零細事業所がある程度集積しているためである。

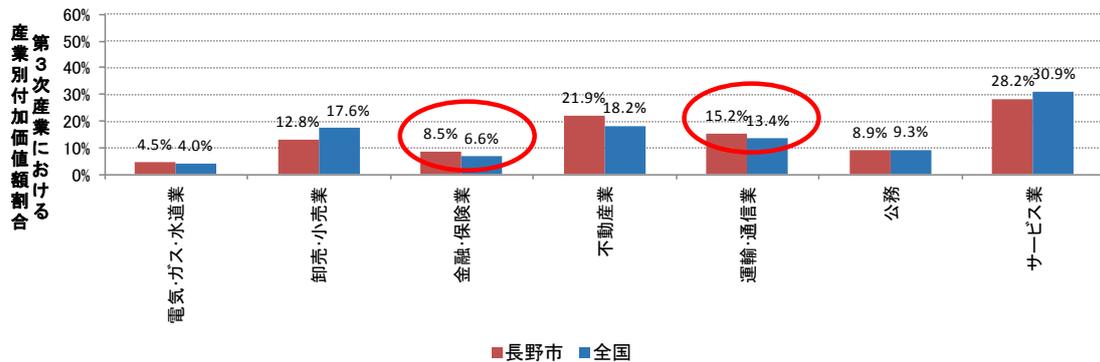
一方、これらの産業はいずれも労働生産性が相対的に低い産業であるため、長野市の食料品の労働生産性が全国より低くなっている。

#### ⑤ 第 3 次産業：知識集約的な産業のウェイトが高い

長野市は県庁所在地であるため、知識集約的な業種が立地している。これにより、第 3 次産業に占める付加活額及び従業者の割合は、金融・保険業、運輸・通信業が全国平均より高くなっている。

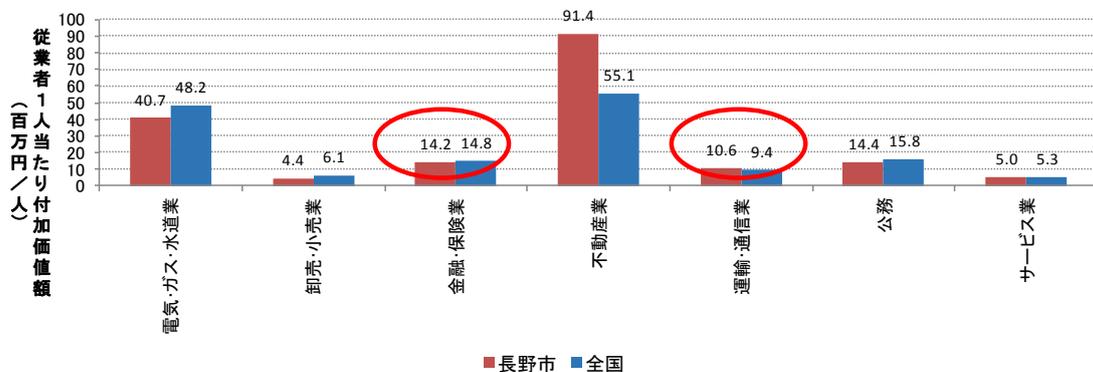
これらの産業の労働生産性は、一般的に第 3 次産業の中で相対的に高く、長野市の第 3 次

産業の労働生産性は全国を上回る水準である。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (長野市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (長野市、全国)

### i) 金融・保険業

金融・保険業を金融業と保険業に分けて比較すると、金融業の従業者数割合は 60.2% であり、金融・保険業においてはウェイトが大きい。

八十二銀行の本店や都銀の支店が立地する長野市では、特に銀行業の従業者数割合が高く、同産業は知識集約的であるため、全国の水準をやや下回っているが、地域の第3次産業の労働生産性の向上には寄与していると考えられる。

### ii) 運輸・通信業: 情報通信業のウェイトが高い

長野市では運輸・通信業に占める情報通信業の比率が全国より高い。一般に情報通信業の労働生産性は知識集約的で高いため、長野市の運輸・通信業の労働生産性は全国平均より高い水準となっている。

### (3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

#### ①雇用者所得

長野市は県庁所在地であり、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は長野市外からの通勤によって 546 億円流出している。

市外から通勤している従業者 1 人当たり雇用者所得を推計すると、約 410 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得の 360 万円/人を上回っている。すなわち、域外からの通勤者が、長野市に居住する就業者が受け取る以上の所得を持ち帰っていると言える。

#### ②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 2,420 億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、長野市の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

### (4) 支出面：大型商業施設や観光によって民間消費が流入している

#### ①日常の消費：買い物客により流入

長野市には百貨店、大型ショッピングセンター等大規模商業施設が複数存在し、周辺市町村から買い物客を呼び込んでいる。

#### ②非日常の消費（観光）：観光消費は県内で平均的な水準

長野市が属する長野地域は、善光寺や松代城等の名所や信州そば等の観光資源を有しているが、夜間人口あたり観光地延べ利用者数が 11 地域中 6 位、観光地利用者 1 人当たりの観光消費額は 5 位と平均的であり、非日常の消費が流入しているとは言い難い状況である。

上記①②より、長野市の民間消費は 524 億円流入している。

#### ③投資：域外に流出し、第 2 次産業の生産性が低い

長野市の民間投資は 223 億円流出している。長野市は第 2 次産業の生産性が低く、全産業におけるウェイトが小さいため、域外から設備投資を呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しないという悪循環構造である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、長野市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 長野市の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 長所

地域住民の所得を地域内生産で賄っており、また、雇用者所得が流出しているという点で、長野市の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。

サービス産業等の第3次産業の生産性が高く、域外から所得を稼ぎ、第3次産業内で取引がある。さらに、大型商業施設や観光によって、買物客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。

また、県庁所在地であるため、新幹線、鉄道在来線、バス等の公共交通網が発達しているとともに生活環境が整っている。

加えて、第1次産業の主要な産業である農業がりんご、ぶどう、桃等、全国的に有名な果樹の産地である点も強みと言える。

#### 2) 短所

生産面では、他の多くの県庁所在地と同様、建設業、食料品等のローカル産業が第2次産業に占める割合が高く、第2次産業が弱い。

さらに、地域内の第2次産業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

分配面では、市外から通勤している従業者が市内就業者の所得水準を上回る給料を持ち帰っており、所得水準が低下する一因となっている。

支出面では、市内に大型小売店が複数立地しているため、日常の消費は流入しているものの、非日常の消費は県内の他地域と比較して平均的であり、流入しているとは言い難い状況である。

### 3) 対策の方向性

長野市の長所である知識集約的な第3次産業の集積を生かしつつ、産業間で連携を促進し、主力であるサービス産業の労働生産性の向上を図る。

また、市外居住者のまちなか居住を促進することで、雇用者所得の流出を抑制し、住民所得を向上させる。

#### ①知識集約型サービス産業と労働集約産業の連携による高付加価値化支援

長野市に集積している金融・保険業、及び情報通信業は知識集約型サービス業であり、結果的に第3次産業全体の労働生産性を引き上げている。

そこで、小売業、飲食サービス・宿泊業等の労働集約型サービス産業に対して、高付加価値化を促進する支援を行う。

具体的には、マーケティングやブランディングの支援による適切な価格設定、積極的なIT活用やアウトソーシングの活用促進によるビジネスプロセスの効率化、経営ノウハウや経営情報提供などのビジネス支援の各種支援を行うことで、労働生産性を向上させることを目指す。

#### ②6次産業化による第2次産業の生産性向上

買物による域内への消費の流入を活用し、第1次産業、第2次産業の地場製品の売上を拡大して生産性の向上を図る。

具体的には、農商工連携を推進することにより、第1次産業(農林水産業)、第2次産業(食料品加工業)が、地域の卸売・小売業や飲食・宿泊サービス業と連携して、迅速かつきめ細やかに市場ニーズに対応することを目指す。

これにより、市内への消費流入が市内の第1次産業、第2次産業に還元され、労働生産性が向上すると考えられる。また、観光についても、地域資源の活用、土産物の域内での生産等によって地場産業との連携を強化し、観光から食料品製造等の第2次産業への波及を促進する。

#### ③まちなか居住による域内消費促進と第3次産業の労働生産性向上

市外から通勤している従業者を中心に、まちなか居住を推進して域内の消費を促進すると共に、労働集約型サービス業の労働生産性の向上を目指すことで、消費流出を抑制すると同時に全体の労働生産性や住民所得を向上させる。

そこで、公共交通ネットワークの利便性向上や、生活利便施設の中心市街地への集約等、県庁所在地ならではの生活インフラを更に充実させることによってまちなか居住を推進する。また、中心市街地での子育て施設の充実や若者・女性の雇用支援などをセットにし、市民が長く住み続けられるまちづくりをさらに進める。

